

事業の基礎情報

実施主体	九州電力株式会社
事業実施地域	福岡市
共創の類型	官民共創・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・子ども・子育て・教育・スポーツ・文化・ 商業・農業 ・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・ 観光・まちづくり ・その他
共創パートナー	昭和自動車株式会社、株式会社AMANE、合同会社MobiValet
運行形態	①レンタサイクル（電動アシスト付き自転車）、ライトモビリティシェアリング（Eバイク、電動スクーター、等） ②該当なし
運行主体	合同会社MobiValet（電動アシスト付き自転車以外）、株式会社raise（Eバイクシェアリング）、ラクすく（電動スクーターシェアリング）

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

- 九大学研都市駅前は、九州大学伊都キャンパスや北崎エリアへの移動拠点となっているが、観光地への自動車利用を起因とした交通混雑や、コロナ後の路線バス利用の低迷（コロナ前の約8割）等の課題を有する。
- 新たな運転士確保が困難な状況の中、既存公共交通と目的地をつなぐ交通結節機能の強化や多様な移動手段の確保等、利用者の移動ニーズに即した利便性向上が図られることは、これらの課題解決の一助になると考える。
- また、同様の課題を抱える地域は多数存在し、今後も増加していくと想定され、実証を通じて成功事例を作り、水平展開を図ることが重要と認識。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

無

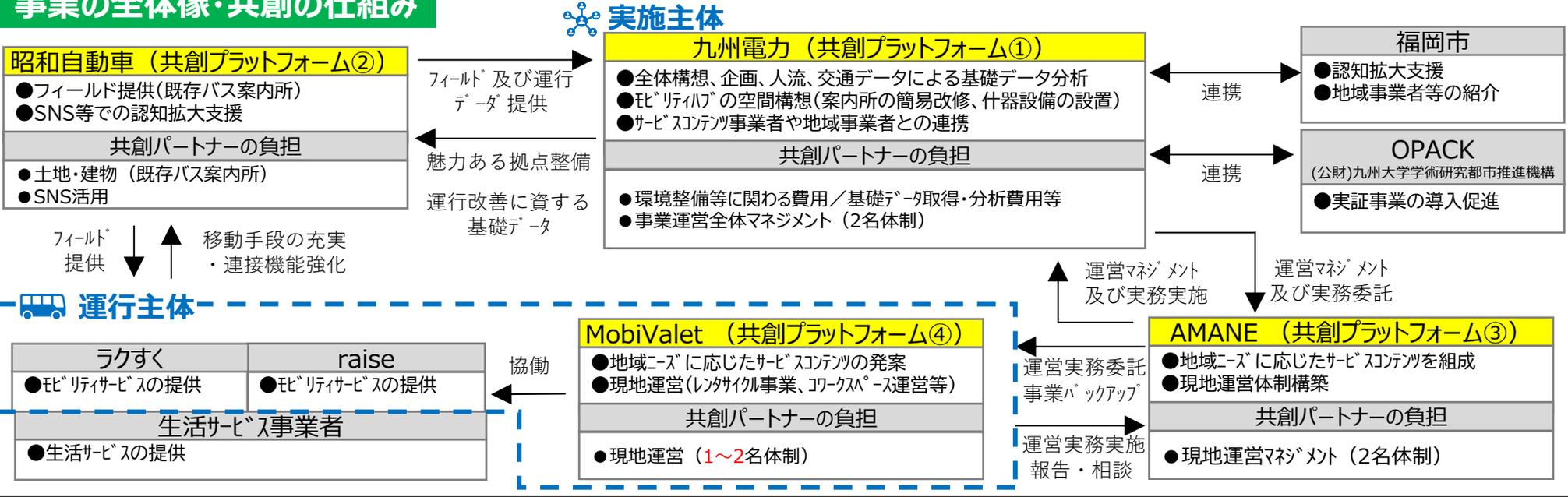
運輸局・運輸支局への事前相談

九州運輸局
（2024年5月30日実施）

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

当該事業は、共創メンバーのアセットや知見、実績を活かし、以下の取組みを実施する。

- ピーク時間帯のバス路線混雑に対しては、バス待合所に多様なライトモビリティを設置・集約し、移動手段の充実及びハブ機能の強化を図る。
- 公共交通利用の低迷に対しては、観光地等の地域情報の発信の場とすることで、公共交通の利用機会創出の一助とする。
- バス待合所にて物販やワーキングスペース等を運営し、地域の人々や来訪者が集う場所を提供しつつ、利用者が有意義な時間を過ごせる拠点とする。
- 人流・運行情報の見える化により、モビリティハブの効果測定や運営改善へフィードバックさせるとともに、バス事業者の路線維持・活性化施策の一助とする。

(地域の関係者との連携・協働)

- 福岡市やOPACK((公財)九州大学学術研究都市推進機構)、地域事業者と連携を図ることで、地域特性を踏まえた親和性の高い取り組みを実現。(例 取組みに対する認知拡大支援、地域事業者や協力者の紹介、実証事業の導入促進、等)

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- 当該事業は、既存公共交通とモビリティハブの共存を図り、持続可能な地域交通ネットワークを担うもの。
- また、バス事業者が抱える課題(利用者低迷、運転士不足、ピーク時混雑等)対応の一助となる取組み。

事業実施手順・スケジュール

		2023年度		2024年度				2025年度						
		Q 4		Q 1	Q 2	Q 3	Q 4		Q 1	Q 2	Q 3	Q 4		
共創モデル実証運行事業		公募申請▼		審査	★採択	★交付決定	共創モデル実証期間		★完了	★本格実装判断				
連携先	福岡市OPACK	行政施策との整合性確認						効果検証						
実施主体および共創パートナー	九州電力 昭和自動車 AMANE	Step1 公募準備・調整		Step2 運営体制構築			Step3 実証運行	Step4 サービス化検証	Step5 本格運営開始					
		関係者調整				公募準備		運営体制構築		本格実装の検討				
	MobiValet			運営体制構築		モビリティ調達		現地環境整備		プロモーション準備		プロモーション実施		検証
				運営実務の準備		運営実務								

○ 以下のメンバーを中心として上記スケジュールに基づき、事業を実施。

- ・昭和自動車：本実証で活用するバス待合所を提供。またバス運行事業とモビリティハブの連携による移動利便性の向上により、持続可能なバス事業を推進。バス車内や公式LINEへの取組み掲示による認知向上支援を実施。
- ・九州電力：電気事業で培った地域との繋がりやプロジェクトマネジメントノウハウを活用し、計画段階から実証に亘り事業全体をコーディネート。
- ・AMANE：モビリティ分野全般にわたる幅広い知識とネットワークを活用し、地域ニーズに応じたサービスコンテンツを組成。運営実務の管理を行う。
- ・MobiValet：本実証における地域特性を熟知した九州大学学生ベンチャー。サービスコンテンツの発案と現地での事業運営を実施。
- ・モビリティバス事業者：複数の事業者が当該拠点に集まり、多様な交通サービスを提供することで、利用者の移動利便性向上を図る。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- バス待合所の更なる機能拡充により、バス利用者の待ち時間の有効活用や地域住民の移動機会創出に寄与。
- ライトモビリティの整備により、利用者の移動手段の選択肢を増やし、アクセス自由度を向上させることで、北崎エリアの活性化や自動車利用抑制が期待できるとともに、特定時期においてバス路線に集中する観光客の分散に寄与することが期待できる。
- 地域の情報発信を行うことで、観光地や地域事業者の認知を促し、来訪者の公共交通の利用機会を醸成。
- 路線の特性を踏まえた最適な運行改善に資するデータを取得、整理し、バス事業者の路線の維持・活性化施策の一助とする。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- 地域住民や学生が集まる場を提供することにより、地域コミュニティ活性化へ寄与。
- バスとライトモビリティの共存により、これまで以上に人の流れが活発となり、地域活性化に寄与。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 実証期間において、ユーザーへのアンケート調査やモニタリングを実施し、その結果を踏まえ、ニーズに寄り添ったサービスコンテンツへの見直しを実施、利用者の増加を図る。（例：バス及びモビリティハブ利用者の相互送客を促す割引券の提供等、更なる公共交通利用促進策の検討）
- モビリティサービス利用者からの料金収入及びサービスコンテンツ事業者へのスペース賃借料により、収支を成立させ、継続的な事業運営とする。
- 将来的には地域内に複数のモビリティハブを設置し、乗り捨てを可能とすることで、一層の利便性向上を図る。
- 観光地への往路はライトモビリティ、復路は公共交通を利用する等のサービスを模索・検討する。

資金面	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和自動車保有の土地・建物を継続的に有効活用。 ・九州電力で、事業運営に係る全体調整及び環境整備等を担当。
人材面（運転手の確保）	<ul style="list-style-type: none"> ・運営実績を有する株式会社AMANEと九大学研都市駅周辺の地域の特色を把握しているMobiValet合同会社で、モビリティハブ事業の運営を担当。